

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	5歳児発達相談・5歳児キッズ事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	集団の場で顕著になる発育や発達の偏りを早期発見し必要な児に療育の場を提供し就学前に適切な支援を行う。				
内容	粘度で5歳になる児に対し発達相談を実施する。事後フォローとして教室を実施し必要時は関係機関につなぐ。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	実施回数	5歳児発達相談・5歳児キッズの実施回数		目標	19	19	43	回
実績				35	43			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	発達相談受診率	5歳児発達相談受診率		目標	90	93	95	%
実績				93	94			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,056	5,001	5,018	5,096	5,096			
事業経費	806	1,101	1,118	1,196	1,196			
特定財源	304	445	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,250	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	就学前の確認、ハイリスク家庭の把握にも重要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部可能な部分あり
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があった
効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費	
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標達成	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率も効果も良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県のモデル事業は終了となるため人件費を市が全額持たなくてはならない。発達相談で支援が必要とした児には5歳児キッズを勧奨するが、参加しない児・保護者もいるので、子どもの発育発達のためにも参加勧奨していく。
今後の取組み	5歳児発達相談は園に向いて実施することで気になる家庭の児も直接確認ができ、就学前の児の発育発達を知るうえで大変重要。また、就学に向けての支援のためには様々な専門職が連携し、子どもの発達を伸ばすことが重要なので、教室の内容を精査しながらすすめていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	きずなメール事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊婦・3歳未満の児を持つ保護者に情報を発信し、正しい知識の普及啓発と安心安全な妊娠期・出産育児を支援する。				
内容	出産予定日や出生日の登録により、妊娠中の健康や生活のアドバイス、育児のアドバイスや子育て情報を配信。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	・妊娠届出時・産後の事業において周知した人数	・妊娠届出時、訪問や健診、教室などで、事業の目的や内容の説明をし登録勧奨をした人数	目標	1,330	1,330		人	
		実績	1,273	1,371				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	・妊娠期・出産後の登録率や登録者の満足度	①妊娠期、出産後の登録率②妊娠期、出産後の登録者の満足度(とてもよかった・よかったの割合)	目標	20	20		%	
		実績	17	22				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,281	1,173	0	0	0			
事業経費	631	523	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10						
概算人件費	650	650	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	情報を必要とする妊産婦は多く必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政の情報発信の信頼性は高く、またタイムリーな情報発信可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	子育て等の不安が解消されており、利用者の満足度も高い	
	手段の妥当性	妥当	子育てに必要な情報が自動配信されるため妥当である	
	事業の方針	連携	内容、手段の見直し(メールからアプリへ)	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	産後の登録率は上昇しているが、妊娠期登録率が伸びない。メール配信では読みやすさ、楽しさにやや欠ける。時代背景的にはアプリの検討。
今後の取組み	より積極的に活用していただくために、見やすさ、わかりやすさ、楽しみを付加する。文字だけのメール配信でなく、また市全体の子育て情報や取り組みを知ってもらうため、アプリ(電子母子手帳)を導入する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	しもつま元気ポイント事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	健康寿命の延伸の実現を目指し、市民の健康増進と健康意識の向上を図る				
内容	健診受診、健康教室の参加、健康目標の取組みに対しポイントを付与。利用券・抽選券と交換し、協力店舗でサービスを受ける。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	カード発行部数	健康ポイント事業であるしもつま元気ポイント事業の参加者数	目標		1,000	300	枚	
		実績		585				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ポイント付与数	参加者の健康的な生活習慣や健(検)診におけるポイント付与数	目標		30,000	35,000	ポイント	
		実績		34,800				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	0	5,258	6,571	5,255	5,255			
事業経費	0	3,308	3,321	2,005	2,005			
特定財源	0	2,000	2,000	0	0			
従事職員等数		0.30	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	0	1,950	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ポイントを励みに取り組んでいる市民がいるため
		対象の適切性	改善の余地あり	若い年代まで拡大したい
		主体の妥当性	市が推進すべき	ポイント付与対象事業が多岐にわたるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	カード発行者数が伸びなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果不十分	端末等の費用がかかりすぎている。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	端末を使わず、紙ベースでの管理も検討	
	事業の方針	継続	見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	カード利用者数に対して、経費がかかりすぎている。ポイント付与するために、保健センターに来所して記録表の確認や健診結果の提出をする内容になっており、働き世代・若い世代の参加者が少ない。ポイント付与する時間を確保するため夜間の対応や、イベント時など柔軟な対応が必要である。
今後の取組み	市民が利用しやすい方法で、かつ経費を削減できる方法を検証していく。参加者が楽しく参加できるよう、インセンティブを充実させる必要があり、協力店舗の拡大を目指す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	ペアレントトレーニング事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	親の精神的な安定を高め、育児不安を軽減し、楽しく子育てができる				
内容	子どもとの関わりに悩みをもつ、概ね3歳から就学前の児の保護者を対象に子ども褒め方等、具体的な手法やミーティングの実施。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	・参加者数(実人数)	・ペアレント・トレーニング参加者数	目標	12	12	20	人			
		実績	12	19						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
	・自信度のアップ率	・自信度アンケートによる自信度のアップ率	目標	15	20	20	%			
		実績	20	7						
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	890		868		896		896		896	
事業経費	240		218		246		246		246	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	650		650		650		650		650	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	民間で実施している場がない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	育児不安のある親同士の交流が歯kれ打倒	
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	育児に自身のない保護者や、相談できる人が少ない保護者も多く、子どもへの褒め方しかり方などに自信がない方も多い。課題としては、安心して育児ができることや虐待予防の観点から、教室終了後も継続した支援や相談の場が必要。
今後の取組み	教室終了後の継続支援のために、フォローアップ教室を続けていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	不妊治療事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	特定不妊治療に要した費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。				
内容	該当者に対し治療に要した費用の一部を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,033	2,125	2,350	2,350	2,350			
事業経費	1,383	1,475	1,700	1,700	1,700			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	少子化対策の一助としても助成が必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		社会情勢上、必要
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	治療費が高額であるため、不妊治療のご家庭の経済的負担軽減のために必須。男性不妊治療も平成29年度から開始し、30年度には利用者がいたため、必要な方には利用しやすいよう今後も周知方法を検討。
今後の取組み	窓口、お知らせ版、ホームページ等での周知。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	乳幼児健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	月齢に応じた成長発達の確認、異常の早期発見と必要な支援の提供、保護者への育児支援。				
内容	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	4,377	6,230	6,230	6,230	6,230				
事業経費	1,127	2,330	2,330	2,330	2,330				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60				
概算人件費	3,250	3,900	3,900	3,900	3,900				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限のコストで実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法廷受託のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未受診者対策を強化しているが100%には達しない。未受診家庭ほどリスクが高いため、引き続き受診勧奨および関係機関との連携を強化する必要がある。
今後の取組み	未受診者対策の強化および関係機関との連携強化。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	乳幼児健康診査事業(任意)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	月齢に応じた成長発達の確認、異常の早期発見と必要な情報等の提供、保護者への育児支援。				
内容	5か月児健康診査、2歳児歯科健康診査				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	未受診者への連絡回数	未受診者へのハガキ、電話、家庭訪問による受診勧奨	目標	30	30	40	回	
		実績	34	35				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	受診率	2歳児歯科健診受診率	目標	95	95	97	%	
		実績	95					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,513	4,243	4,208	4,208	4,208			
事業経費	263	343	308	308	308			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,250	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者のニーズ、児・家庭の把握に重要
		対象の適切性	適切	対象者は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が把握しておく必要性が高い
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の予算で実施し
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	事業の方針	継続	継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	何度受診勧奨しても来ない家庭の対応
今後の取組み	引き続き未受診者対策を強化するとともに、受診者に対しては適切な健康診査と保健指導を実施し、異常の早期発見に留まらず、保護者への行く支援を充実させる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	予防接種事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、予防接種法による迅速な救済を図る。				
内容	個別接種(四種混合、BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎、肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘、二種混合、インフルエンザ、B型肝炎、他)				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	接種勧奨指導・通知	乳幼児健診時での確認及び接種勧奨、個別通知、BCG、MR及びDT未接種者への接種勧奨通知	目標	110	110	110	回	
		実績	110	110				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	全体予防接種率	接種者数／対象者数	目標	85	85	85	%	
		実績	61	62				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	97,894	99,515	103,626	103,626	103,626			
事業経費	93,344	94,965	99,076	99,076	99,076			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	予防接種法に基づいた事業であり、感染症予防対策の上で最も重要な事業である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市内及び県内医療機関で広域に実施しており効果的である。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	定期予防接種を受けていない児の保護者に対し、積極的勧奨を対象年齢制限間際まで対応し、集団感染の防止に努める。
今後の取組み	定期予防接種対象者への知識普及活動、周知、接種勧奨の対応を充実させる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	休日在宅当番医事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の日中に急に発病しても安心して医療が受けられるようにする				
内容	日曜、祝日、年末年始の9:30～16:00まで、当番制により、市内の1医療機関が診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	開設日数	急な発病やケガの治療をするため開設した日数	目標	70	71	72	日	
		実績	70	71				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	受診者数	治療を受けた人	目標	1,700	1,800	1,800	人	
		実績	1,765	1,617				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 応急診療費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,890	5,935	6,100	6,100	6,100			
事業経費	3,290	3,335	3,500	3,500	3,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休日、救急時に受診できる体制は今後も必要である
		対象の適切性	適切	治療を要する方が対象で、変更の余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在も真壁医師会下妻支部に依頼している
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおりに開設できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	医療機関が1日開設するとなると現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	医師会の協力を得て実施している	
	事業の方針	継続	初期救急医療の根幹であり継続の必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	休日に救急で受診する約4割が小児であるが、休日当番医協力医療機関17医療機関中、小児科を標ぼうしているところは7医療機関のため、小児科のある医療機関の協力を得られるかが課題である。
今後の取組み	真壁医師会へ協力を求めながら、休日における救急時に受診できる体制を確保する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	住民健康診査					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見及び重症化を防止し、また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、健康づくり・健康維持につなげる。				
内容	基本健診・胃がんバリウム・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検診、乳がん・子宮がん、骨粗しょう症検診の実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 保健対策推進費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	75,190	66,684	78,794	78,110	78,100		
事業経費	58,940	50,434	62,544	61,860	61,850		
特定財源	13,898	15,274	15,020	15,000	15,000		
従事職員等数	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50		
概算人件費	16,250	16,250	16,250	16,250	16,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	健診業務自体は、ほぼ外部委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	より効果的な勧奨対象者などを選択できる可能性がある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	受診勧奨の方法は手段・対象を含め、見直す余地がある	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	受診者数および受診率の維持、増加を図ること。また、新規受診者を増やすこと
今後の取組み	各種がん検診は、国の補助金等を利用し、効果的な受診勧奨の方法を検証をしていく。健診自体は、健診自己負担金や項目(乳がん検診)の見直しなどを他市と比較しつつ、事業を実施していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	健康づくり推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯を通じた健康づくりを支援するために健康に関する知識の普及啓発に努める。				
内容	イベントや各地区のウォーキング大会での健康に関する普及活動や生涯学習課と協働で運動教室を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加イベント・教室数	参加イベント数、はつらつエクササイズ、ウォーキング教室の開催数	目標	39	40	41	回	
実績	38	41						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加者数	イベントや教室に参加した人数	目標	1,300	1,300	1,300	人	
実績	1,157	1,237						
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,672	2,700	2,680	2,680	2,680			
事業経費	72	100	80	80	80			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	より多くの市民へ健康情報を啓発するため必要である。
		対象の適切性	適切	対象者は全市民であるため、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	健診結果等の市民の健康課題を踏まえた啓発をするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	参加イベントの見直しを行い、より多くの市民へ啓発できた	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベントでの普及啓発後や運動教室終了後に、個人でより良い生活習慣を取り入れたり、運動の継続ができるように働きかけを行う必要がある。
今後の取組み	市の教室以外にも公民館講座や各種団体の講座が増えている為、情報提供を行ったり、個人的にサークルを立ち上げる方への支援ができるような取組みが必要である。生涯学習課とも協議をしながら今後の教室のあり方について検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	住民健康教育・相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が自分の健康に関心を持ち、健康増進・疾病予防に関する正しい知識を獲得し、規則正しい生活習慣を送ることができる。				
内容	各種健康講座、健康相談教室、健診後の相談、がん検診時の健康教育を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	健康教育回数	健康教室・相談教室、説明会、講話回数		目標	42	43	43	回
実績				42	54			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加人数	健康教室・相談教室、説明会、講話参加者数		目標	2,800	2,900	2,900	人
実績				2,814	2,791			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,794	5,797	7,178	7,178	7,178			
事業経費	244	597	678	678	678			
特定財源	150	30	180	180	180			
従事職員等数	0.70	0.80	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	4,550	5,200	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	健康に関する正しい知識の普及は疾病予防に重要であるため。
		対象の適切性	適切	対象者は市民全体であるため、変更する余地はなし
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とし、市の健康課題にあった指導をするため。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	教室定員より少ない参加者人数の教室もあったため	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	市の健康課題・ニーズに合わせてその都度変化させていく	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定健診結果より生活習慣病のリスクの高い市民へ個別通知をするが、通知者の参加者は少なく健康意識の高い方が参加される傾向がある。健康に関する情報格差が生まれている可能性がある。
今後の取組み	健康講座にしもつま元気ポイントによるインセンティブを付与すること、効果的な通知文に変更する、他部署との連携を図るなどし新規参加者の増加をめざす。また、講演会の内容を市の健康課題やニーズを踏まえたものを計画する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	妊婦健康診査委託事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	妊娠中の異常の早期発見と早期治療、流産・死産・早産防止、母親と胎児の健康保持増進を図る。				
内容	妊娠届出時に母子健康手帳と14回分の受診票を交付し健康診査の助成、結果に応じた保健指導を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	32,178	28,659	37,277	37,277	37,277			
事業経費	30,878	27,359	35,977	35,977	35,977			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在も医療機関に委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	助成対象者が必要としているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	社会情勢上必要としているため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	妊娠届出総数が減少している中、いまだに届出が遅い妊婦やまったく日本語が話せない外国人妊婦などがある。すべての妊婦が適切な時期に妊婦健康診査を受けること、産婦健康診査を全員が受診し産後うつ予防が課題。
今後の取組み	妊娠届出時の個別面接での保健指導を強化し、適切な時期の受診を勧奨。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	応急診療所運営事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の方が休日の夜間に急に発病しても安心して医療が受けられるよう初期医療体制の充実を図る。				
内容	土・日・祝日・年末年始の19:00から翌朝7:00まで、保健センター内において救急患者の診療を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	診療所開設日数	救急患者の初期医療として開設した日数	目標	120	121	120	日	
		実績	120	120				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	受診者数	初期治療を受けた人数	目標	200	200	200	人	
		実績	178	167				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 応急診療費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	17,357	16,846	17,620	17,620	17,620			
事業経費	16,057	15,546	16,320	16,320	16,320			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	受診者数及び電話問合せ数も減少している
		対象の適切性	適切	救急で診療が必要となる方で変更する必要なし
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	筑波大学附属病院の医師に依頼している
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり開設できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	新庁舎建設に合わせて廃止の方向
総合評価	費用対効果	効果不十分	受診者数と経費を考えると費用対効果は少ない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	検査機器や医療機器の未充実等から妥当性は低い	
	事業の方針	継続	運営協議会等にて方向性を決定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・小児科医師の確保ができないため、診療科が内科のみである。 ・夜間でも受診できる総合病院等が近隣にあるため、受診者数は延びず減少傾向にある。 ・十分な検査・医療機器がなく、最低限の検査、診察及び医療行為しか提供できない。
今後の取組み	平成30年度下妻市保健センター運営協議会にて、新庁舎建設に合わせて夜間応急診療所を廃止し、新庁舎にはその機能を設けないことが決定されたため、廃止後の市民の医療・相談体制の確保について、早い段階で適切な対応策を検討し、医師会や関係機関への調整等を慎重に進める必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	感染症予防事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	感染症の発生予防と蔓延防止を図る				
内容	チラシや市報等で情報提供し注意喚起を行うとともに、感染症予防対策実施計画を策定し、各施設での感染症予防啓発を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	周知回数	チラシや市報等により周知した回数	目標	4	4	4	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	結核検診受診者数	市の集団検診において感染症法に基づく結核検診を受診者数	目標	2,750	2,850	2,950	人	
		実績	2,834	2,958				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,361	1,339	1,355	1,355	1,355			
事業経費	61	39	55	55	55			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	感染症が発生したときのために、予防啓発活動は重要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり予防啓発を行い、結核受診者数も増やすことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不測の事態に備え消毒剤の購入など、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最低限の経費でできる限りの事業をおこなった	
	手段の妥当性	妥当	市民の方へ一斉に周知する方法として、効率が良い	
	事業の方針	継続	不測の事態に備え、継続して正しい知識を啓発する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	感染症発生時には迅速な対応が求められるが、行動訓練など実施していないため不測の事態への対応に不安がある
今後の取組み	感染症予防対策実施計画を作成し、感染症は常に起こりうる可能性があることを認識し、事前の備えとして引き続き正しい知識の啓発を行う

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	未受療者の重症化予防事業				
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 1 保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	健診の結果、受診勧奨値を超えている対象者を早期治療につなげ、生活習慣病重症化を予防する			
内容	健診の受診後、血糖等の数値が受診勧奨値以上で未治療者に対し、訪問指導等を行い受診勧奨する			
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	対象者のうち訪問・電話連絡できた割合	対象者のうち、家庭訪問・電話連絡により受診勧奨ができた人の割合	目標	70	70	70	%
		実績	79	79			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	対象者のうち受療確認が取れた割合	対象者のうち、医療機関を受診した割合	目標	20	20	20	%
		実績	31	52			
予算科目	区分 国保特会	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,640	2,640	2,630	2,630	2,630		
事業経費	40	40	30	30	30		
特定財源	40	40	30	30	30		
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	将来的な医療費削減のため
		対象の適切性	適切	医療機関受診が必要な対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	個人情報(健診結果)を直接対象者に伝えるため
	有効性	指標の実績	達成できた	訪問等でアプローチすることで行動変容につながる
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	調整交付金の対象事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	直営で行うことが妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	働き世代の対象者の場合、日中不在のことが多い。また、2年連続で対象者となった方へのアプローチの仕方を変える必要がある。
今後の取組み	今後も、市民の生活習慣病重症化予防のための取組みについて検討し推進する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	未熟児養育医療費給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	未熟児の入院養育医療費の負担を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。				
内容	医師が入院養育が必要と認めた未熟児に対し医療費の給付や課税状況に応じた費用の徴収等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,927	1,264	3,853	2,653	2,653			
事業経費	2,277	614	3,203	2,003	2,003			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	申請の複雑さ、その後の継続支援もあり必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が必要な経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低出生体重児、未熟児はその年によって変動が大きい。しかし、必要な家庭に支援ができるよう、妊娠期から本制度を周知しておく。医療機関との連携も重要。
今後の取組み	すべての妊婦に制度を周知しておく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子保健推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	母子保健推進員が啓発活動や子育て支援を行い市民と行政のパイプ役として活動ができる。				
内容	母子保健推進員を委嘱し、研修会等を通し情報提供や助言を行い、推進員活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	母子保健推進員の委嘱人数	母子保健推進員の人数	目標	80	80	80	人	
		実績	78	78				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	赤ちゃん訪問率	訪問件数/訪問依頼数	目標	80	80	80	人	
		実績	78	92				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,597	4,250	4,250	4,250	4,250			
事業経費	347	350	350	350	350			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,250	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域と行政のパイプ役としての役割は大きい
		対象の適切性	適切	対象者は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容の変更により若干の削減可能
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	市で管理したほうが効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	核家族化や家庭訪問の敬遠等により、母子保健推進員の赤ちゃん訪問活動もやりにくさや受け入れの悪さが出てきている。しかしながら、地域で母子を見守る母子保健推進員の活動は非常に重要なため、活動内容を検討していく。
今後の取組み	母子保健推進員が負担が少なく活動できること、また得意なことを若い世代の母子に伝えてもらえるよう、活動内容を役員と職員で検討し、訪問活動は無くし、保健センターでの教室や健診において、育児サポートや触れ合い遊び等を積極的にしてもらおう。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子保健教育・相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て

1. 事業の概要(Plan)

目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、すべての子どもが健やかに育つことができる。				
内容	妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談、発育発達面等の専門的な相談・指導の実施。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	講座、健康教育、相談の実施回数	マタニティクラス、ママサロン、遊びの教室、子育て講座、健康教育、専門的相談の実施回数	目標	150	150	150	回	
		実績	190	138				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加者数	マタニティクラス、ママサロン、遊びの教室、子育て講座、健康教育、専門的相談の参加延人数	目標	3,500	3,500	3,000	人	
		実績	4,998	3,156				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	5,467	5,595	6,288	6,288	6,288			
事業経費	917	1,045	1,738	1,738	1,738			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえてもニーズが高い
		対象の適切性	改善の余地あり	ニーズや優先度の高い対象者とする
		主体の妥当性	市が推進すべき	社会情勢上、行政主体の意義が大きい
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業は成果がありおおむね達成
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で必要性のあるものを実施	
	手段の妥当性	妥当	対象者や時代に合わせた内容を検討していく	
	事業の方針	継続	内容を検討しながら継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各年齢や目的に合わせ健康教育や相談を実施しているため、利用者数は増えているし、ニーズも高いが、これ以上増やすのは時間的・人的に対応が困難。
今後の取組み	妊娠中から子育て期における正しい母子保健情報を提供し、子どもの健全育成を図るため引き続き実施する。講座や健康教室の内容は対象者のニーズに合っているか、保健センターが優先して実施すべき内容か精査し、事業見直しも検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	母子訪問指導事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	保健師・助産師が家庭訪問し育児相談や情報提供を行い、育児不安の軽減を図る。				
内容	生後2か月までの乳児を対象に家庭訪問し相談及び指導を行う。必要な家庭には継続訪問をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	周知活動回数	妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をした人数の割合		目標	100	100	100	%
実績				100	100			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	乳児訪問指導実施者数	対象者数に対する年度内に訪問した人数の割合		目標	100	100	100	%
実績				100	100			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,945	3,958	3,960	3,960	3,960			
事業経費	45	58	60	60	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の保健師が乳児期から関わることで信頼関係の構築
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出生数は減少しているが訪問指導を必要とする家庭は年々増加。乳児訪問は毎年確実に100%実施できている。課題は、健診未受診者やリスク家庭への訪問など、訪問しても不在の場合が多い家庭へ何回も足を運ぶなど負担が大きい。
今後の取組み	生後2か月までの赤ちゃん訪問は100%実施し、引き続き児の発育や保護者の様子を確認していく。未受診者訪問やハイリスク者への家庭訪問も引き続き実施し母子保健の充実を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	献血推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	県内の医療に必要な輸血用血液の確保について、市民に理解と協力をして頂き、献血推進を図る。				
内容	血液を安定的に確保するために献血の必要性などを普及啓発を進めていく。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	献血日数	市内の事業所等に移動献血車を配備し、市内での献血を実施している日数。	目標	18	18	19	日	
		実績	20	16				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	献血申込者数	献血の申込み者数	目標	1,240	1,200	1,000	人	
		実績	1,119	965				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330			
事業経費	380	380	380	380	380			
特定財源	190	190	190	190	190			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する。
		対象の適切性	適切	血液製剤の需要の増大が予想されるため、献血者の確保が必要である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	血液を安定的に確保するため、献血者の幅広い確保が必要である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	年間を通して定期的に献血を行い、人数も確保していると思われる。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全市市の負担になった場合に予算の確保が今後の課題となる。
総合評価	費用対効果	効果あり	事業所・団体等の協力により最小の経費で実施している	
	手段の妥当性	妥当	市報等により啓発活動を行い、市民への周知を図っていく。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県、市、推進協議会と血液センターが連携し、新規献血者および若年層献血者の増加を目指し、更なるPR活動を行っていくことが必要である。また、医療機関からの要請で400ml輸血用血液の需要に対して供給が不足しており、今後も400ml献血の推進を図っていく。
今後の取組み	血液の確保は、きわめて重要なことであるので、引き続き普及活動を実施し、協力事業所が増えるように働きかけていく。継続して実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	禁煙外来治療費助成事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生活習慣病予防およびがん予防対策を推進し、健康増進と禁煙意識の向上を図る				
内容	医療機関において禁煙治療を終了した者に、治療費の1/2以内、10,000円を上限として助成する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	禁煙講演会出席人数	禁煙に関する講演会の出席者数	目標	—	50	60	人
		実績	—	32			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	申請した者	補助金申請者	目標	—	10	10	人
		実績	—	3			
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 保健対策推進費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	0	672	750	750	750		
事業経費	0	22	100	100	100		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	0	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	助成金の補助のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスは提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	生活習慣病等の予防により、医療費の削減につながる	
	手段の妥当性	妥当	喫煙・受動喫煙の機会を少なくできる事業により妥当	
	事業の方針	継続	継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年10月より開始した事業であり、市民の皆様への周知が十分でない
今後の取組み	事業の周知や、喫煙・受動喫煙の有害性についての啓発を図ることで、喫煙者自身の理解を得て禁煙についての取り組みを広げていく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
健康増進係

事務事業名	脳検診受診料・肺がんドック受診料助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病の早期発見と重症化を防止する。また、早期発見により医療費の削減につなげる				
内容	医療機関で受診後、受診料の1/2(限度額15,000円)を補助する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民(40歳以上)

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助金申請者数	①脳検診 ②肺がんドック の補助金申請者数	目標	①110人②20人	①110人②10人	①120人②10人	人	
		実績	①129人②7人	①126人②2人				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助した人数	①脳検診 ②肺がんドック の受診料を補助した人数	目標	①110人②20人	①110人②10人	①110人②10人	人	
		実績	①111人②5人	①97人②2人				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健対策推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,000	2,716	3,175	3,175	3,145			
事業経費	1,700	1,416	1,875	1,875	1,845			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	脳検診は受診者数は減少したが、定員を超える申請があり必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象年齢を設けているが、体の変化が現れる年齢でもあり適正である
		主体の妥当性	市が推進すべき	病気の早期発見につながり市民の健康が保たれる
	有効性	指標の実績	達成できた	受診する方は健康意識も高いため、想定どおり助成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	禁煙外来治療費助成事業との兼ね合いを見ながら今後検討
総合評価	費用対効果	効果あり	早期発見となったケースもあり、医療費の削減にもつながる	
	手段の妥当性	妥当	類似事業との統廃合・連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	脳検診及び肺がんドックともに受信料助成を継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市で実施している集団検診で、肺がん検診(胸部レントゲン)が受けられることもあり、肺がんドック補助の希望者が減少している。肺がんドックに代わる事業を検討し、昨年度より禁煙外来治療助成金事業を開始したので、その事業との兼ね合いをみながら今後を検討する必要がある。
今後の取組み	肺がんドックの補助と並行して、30年度からタバコを止めたくても止められない方を後押しするために、禁煙外来治療費助成事業を実施している。禁煙外来治療費助成の初年度申請状況を見ると、まだ少人数の為、肺がんドック受診料補助と並行して実施すると同時に、制度の周知に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保健センター
保健指導係

事務事業名	離乳食教室事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	授乳及び離乳で生じる母親の不安を受け止めるとともに、健康的な食生活を送る基礎づくりを支援する				
内容	離乳をすすめ咀嚼できる機能を獲得し、薄味でバランスの取れた食生活の基礎づくりをする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	教室の実施回数	パクパク離乳食教室、カミカミ離乳食教室を実施した回数	目標	12	12	12	回	
実績			12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	参加率	離乳食教室に参加した世帯の割合	目標	40	41	42	%	
実績			41	43				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,130	3,390	3,406	3,406	3,406			
事業経費	180	140	156	156	156			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	1,950	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	母親の育児不安解消、子供の食習慣形成のために必要
		対象の適切性	改善の余地あり	開催日が2か月に1回で、参加する時期に限られる
		主体の妥当性	市が推進すべき	育児不安の解消、食習慣の形成のためにも必要
	有効性	指標の実績	達成できた	離乳食を進めていけるという感想が9割
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	事業内容が特定の個人団体に偏っている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	月齢に合わせた対応が求められる	
	事業の方針	継続	現況維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	前期と後期、2つの教室があるが、2か月に1回なので、月齢差がでること不安な時期を逃す可能性がある。また、参加者から調理の実際を見たいという要望が多いが、調理室がないため、対応できない。参加者数は対象者の減少により減っているが、一人当たりの相談時間は長くなっている。
今後の取組み	教室の回数を増やすことは難しいので、電話や面接による個別対応や、5か月児健診などの機会を利用して育児不安の解消に努める。パクパク離乳食については第1子対象で通知を送っていたが、第2子以降の参加者もいることから、出生児全員に送ることとする。